

全国紙における地方版発行についての考察

その他のタイトル	Study on Publication of Local News Edition of the Mainichi Newspapers, Osaka
著者	薄田 桂
雑誌名	関西大学社会学部紀要
巻	3
号	2
ページ	1-12
発行年	1972-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10112/00023219

全国紙における地方版発行についての考察

薄 田 桂

前 文	(1)
〔Ⅰ〕地方版発行についての定説	(2)
〔Ⅱ〕地方版以前の地方通信欄	(3)
〔Ⅲ〕最初の日刊地方版・明治27年発行の「京都・滋賀付録」	(4)
〔Ⅳ〕「京都・滋賀付録」廃刊の原因	(6)
〔Ⅴ〕「京都・滋賀付録」の収支決算	(8)

前 文

日本の新聞発達史の研究は、従来、いわゆる本紙（あるいは本版）中心に進められ、地方版についての本格的な研究は、ほとんど進められていないといわねばならぬ状態である。その原因としては、つぎのようなことが考えられる。

- (1) 各新聞社における初期の地方版の保存が不完全であることが多い。
- (2) 保存が完全であっても、その種類がきわめて多く、調査に長い年月と、多くの人手を要し、その経費も多額に上ること。
- (3) 各地方版は、時代の経過とともに、細分化して、その種類を増加する一方、配布区域の変更、あるいは経営上の必要により消滅することがある。また戦前の大陸版、台湾版のように、船のつごうによって大阪で編集したり、九州で編集したりしたことがあり、その変遷の跡をたどることが、困難をきわめ、追跡しにくい。

以上のような条件によって、地方版の研究は、現在、未開拓といってもよい状態に放置されている。しかし全国紙が全国紙として発達していく過程において、地方版の果たした重要な役割を考えると、地方版の研究を、なおざりにすることはできないのである。さらにまた、地方紙においても、地方版発行の古い歴史を持つものがあることを考えると、地方版の研究は、結局、各新聞社が、その社史の発行にあたって、地方版についての調査報告を、より詳細に行なうことに期待するしかない、といわねばなるまい。

本論考の対象とする大阪発行の毎日新聞（注・大阪毎日新聞）は、朝日新聞と競争しつつ全国

紙へと発展していったのであるが、今回、同社の百年史編集にあたって、各種資料を調査研究した結果、明治27年4月20日付から、28年10月23日付まで1年半にわたって「京都滋賀付録」という地方版が、毎日発行されたほか、週刊地方版「堺付録」が28年7月22日付から約4カ月間発行されたことも判明した。以下、この「京都滋賀付録」を中心に考察を行なう。

〔I〕地方版発行についての定説

大正11年8月発行された小野秀雄氏の『日本新聞発達史』は、地方版についても触れており「地方版の発行も戦後（注・明治37、38年の日露戦争）の新現象として特筆しなければならぬ。東京にては萬朝報早く横浜朝報と称する付録を添付し、大阪の二大新聞は既に明治33年より京都付録及神戸付録を発行して、本紙に掲載し得ざる地方的材料を別紙に印刷して添付したが、国民新聞の創始（明治40年9月）した地方版は是を本紙一頁に組込んで発行した所に創意がある。明治末期迄に報知、中央、やまと、東京朝日、大阪時事が之を模倣した」¹⁾とのべている。

『毎日新聞七十年』は、原敬社長時代の積極策の現われの一つとして「明治33年10月15日京都付録、11月1日兵庫付録を創設した。これはそれらの両地方の読者が激増してきたために、本紙とは別に特に関係地方記事を収録したもので、今日の地方版の基になるものであった」²⁾とのべ、また『朝日新聞の九十年』では「東京朝日の地方版創設も明治42年に実現したが、大阪朝日の独立した地方版のハシリともいふべきものは、明治33年6月20日付からの朝日新聞京都付録、同年10月1日付からの朝日新聞神戸付録である。いずれも本紙半ページ大2ページ、各4段組で、第2面の下3段は広告欄、あとは記事面となっている。京都付録第1号第1面の社告は、

「限りある紙面特に京都府下にのみ十分の力を用ふる能はざるを憾み、今回新に京都府下の時事を網羅し尽して読者に満足を与へんとし、即ち本日より之を實行して遍く京都府下の読者に配達すべし……」

と述べている。なおこれより先、明治19年11月25日から『京都府録事』だけを別付録として京都府下の読者に配布し、続いてこの年12月5日からは『兵庫県録事』、同じく11日から『滋賀県録事』を付録として両県下に配布したことがある。この内容は、それぞれの府県の公文だけで、一般のニュースはのせず、また毎日発行したものでもなかったが、本社の地方版の源流は早くこのときから発したといえる。東京朝日では39年8月、隔日刊の『千葉新聞』を発行して千葉県下の本紙読者に無料で配布したことがあった³⁾と、相当詳細に記述している。しかし地方版そのものについて見る場合、これらの記述は、まことに簡単、ほんの略述にしかすぎない。

ところで、地方版の創設について、以上3書を引用したが、これらの記述がよりどころとなって、いわゆる全国紙（中央紙）の地方版の発行は、明治33年に始まるというのが、定説になって

1) 日本新聞発達史（337ページ）

2) 毎日新聞七十年（68ページ）昭和27年2月発行の同社社史。

3) 朝日新聞の九十年（254ページ）昭和44年3月発行の同社社史。

いた。が、前述のように、それよりさらに6年半前に、大阪発行の毎日新聞において、日刊地方版が、1年半の短期間ではあったが発行されたことが、判明したのである。このことは、今年2月に発行される「毎日新聞百年史」に記録されるはずであるが、日本新聞発達史は、これにより訂正されねばならなくなる。また、新発見の明治27年4月20日付の毎日新聞「京都滋賀付録」の広告欄によると、京都の日出新聞（注・京都新聞の前身）でも「滋賀日出」を発行し、同本紙に添付している。このようなことから、全国の各新聞社における、自社の歴史の、より一その調査研究が望まれるのである。

〔Ⅱ〕地方版以前の地方通信欄

地方版が、独立の紙面としての形態をとるに至る以前において、各地からの通信を、地方別に一とまとめにして、「〇〇通信」という柱を立てることが行なわれた。これは明治10年代の各紙に、すでに見られる現象である。毎日新聞の前身である「大阪日報」¹⁾の場合は、明治19年10月1日付の紙面に、初めて「京都通信（9月30日発）」が姿を見せ、10月2日付の紙面では「滋賀通信（9月30日発）」「東京通信（9月28日発）」「京都通信（10月1日発）」「神戸通信（10月1日発）」10月3日付の紙面では「博多通信（9月30日発）」「長崎通信（9月29日発）」がふえている。さらに「新潟通信」「名古屋通信」「富山通信」「大津通信」「沖縄来信」「熊本通信」「和歌山通信」から「上海通信」まで出現している。

このような地方通信は、大阪日報の後身である日本立憲政党史新聞、さらにその後身の、大阪日報（注・後期大阪日報と称す）にも存在するが、この地方通信欄は、その発生の状況を考察するとき、地方版の「芽」ということはできないのである。

明治19年10月1日付から、大阪日報が地方通信欄を設置した理由は何か。それは、従来の紙面編集が初歩的であり、ニュースの分類が大ざっぱで、読者にとっては読みにくかった。それを、より細かく分類して、柱を立てることにより、読みやすくしようとする、その配慮の現われが、地方通信欄の柱を立てるということになったのである。そこには、地方ダネをふやして、その地方の読者を獲得しようとする「地方版」的配慮があるのではない。各地方ダネを分類することによって、読者一般が読みやすく感じるであろう、という編集面からの配慮の結果の現われなのである。たとえば、明治19年9月28日付の大阪日報の紙面の記事の見出しを見てみよう。（注・記事本文は省略）

第1面【公報】◎大蔵省訓令第45号◎海軍省令第108号◎司法省訓令第23号 | ◎大阪府告示第43号 | ◎叙任
【社説】監獄建築費の否決認可せらる | ◎元老院の議事◎地押丈量に関する人民の苦情◎真偽は保証せず◎治水工事（注・新潟県信濃川）◎機関手の取締◎日米間の郵便物◎長家構造規則（注・京都府）
◎手形の売買（注・東京府の同盟銀行）◎貿易為換会社（注・神戸の貿易商人）◎築造委員派遣（注・

1) 大阪日報は明治8年に、大阪在勤の一部裁判官により発刊が計画され、9年2月20日創刊された。

対馬の敵原)◎呉湾検分海軍主計少監(注・神戸着)◎海軍拡張の議(注・英国)◎池と敷地取締取替願(注・神戸)◎入獄を望む(注・神戸)◎辞令(注・官報)

第2面〔電報〕◎東京◎ロンドン|

◎監獄修繕費◎買上に非ず◎役場の怪火(注・以上大阪)◎各地暴風雨◎暴風雨に就ての作物概況◎大阪府下のコレラ病◎交通遮断及解放地(注・大阪)◎京都府下のコレラ病◎兵庫県下のコレラ病◎消毒所検分(注・大阪)◎済遠、南瑞の二艦(注・長崎)◎ドラモンド氏の借家期限(注・長崎)◎英相の訓令◎鉄軌買入の要請(注・東京)―以下略―(注は筆者が書き入れたもの)

以上を見ても判るように、ごく大ざっぱな分類が行なわれているだけで、読者は本文を読まなければ、見出しだけでは、ニュースの発信地が不明であり、読みわけののに、はなはだ困難を感じたであろう。それを、10月1日から、大阪取材のものは「大阪彙聞」東京からの送稿は「東京通信」コレラに関する記事は「虎列刺病」その他「物価及商況」その他各種の区切りを紙面に設けて読みやすくした。²⁾ 従って「地方通信」欄に掲載されているニュースは、それ以前の紙面に掲載されている地方ニュースと質的にも量的にも、さほどの変化はないのである。また、大阪日報、日本立憲政党新聞の性格から見て、その読者は一地方ニュースに関していえば一自己の住む地方のニュースよりも、他地区のニュースを読むために、大阪発行の新聞を購読したのである。したがって、地方版の「芽」を、当時の地方通信欄に求める考え方には賛成できないのである。

〔Ⅲ〕最初の日刊地方版・明治27年発行の「京都滋賀付録」

明治27年4月20日付から1年半にわたり発行された、毎日新聞京都滋賀付録は、現在までに判明している地方版の最初のものである。(注・同日発行されたと思われる京都日出新聞の「滋賀日出」については、現物を見ることができないので、発行されたということのみを記しておく)京都滋賀付録のとじこみは、大体そろっているのであるが、その中に、前述の堺付録や、一般の雑報付録が混入して、とじこまれているので、完全なものとは断言できないのは遺憾であるが、販売店の広告文などから、毎日発行されたものと推定しうるのである。大きさは、本紙1ページの半分、すなわちダブロイド判(注・紙の大きさは縦37.1cm、横25.9cm、ワク内は縦33.1cm、横23.6cm)表裏2ページ。紙面は4段割り、1段は旧5号活字22字組み、ルビつきである。

その内容は、創刊第1日の第1面に「唐津軽便鉄道敷設届とその目的」第2面に「連合紡績(注・神戸の英商の記事)」が誤って組込まれているほかは、すべて京都府、滋賀県の記事のみを掲載、典型的な地方版である。

(27年4月20日付第1面)日本私立衛生会第12次総会京都で開く、各受持委員名簿◆同衛生会会頭の日程◆同衛生会会員の宿泊所◆衛生参考品展覧会案内◆同衛生会開会式の予定◆平安遷都記念祭参拝者に参拝章◆記念祭平安通史編纂◆市会火防委設置案◆公会堂近く着工◆新警察署◆下京区戸数◆京都油取引所株式募集◆新茶摘採の期◆郵便電信局集配人募集―以上京都―◆滋賀県議補欠選挙

2) 明治19年10月1日付大阪日報第1面の社告は「紙面にも追々大いに改良を加へ可申候」とのべている。

全国紙における地方版発行についての考察（薄田）

（同第2面）たばこの村井サンライズ商店合名会社に組替え ◆ 3,600円盗まる ◆ 勸業博に園芸業者の出品
 ◆ 全国紙商懇親会 ◆ 太秦で古鏡発掘 ◆ 加賀藩主追薦歌募集 ◆ 盲啞院維持慈善音乐会 ◆ 建仁寺空地の花角力と
 勸進角力＝以上京都＝ ◆ 大臣見送人氏名 ◆ 小学校御真影拝戴式 ◆ 自由党员東上 ◆ 創業100年小問物商の祝宴
 ◆ 粟津の青嵐の復活 ◆ 義仲寺の修補 ◆ 山内一豊母堂の墓臨時祭 ◆ 多賀神社祭礼＝以上滋賀県＝ ◆ （広告）近
 江興業銀行京都支店，仏教生命保険，三井銀行京都支店

京都府，滋賀県それぞれの記事量の比は，日により大きく変動があるが，長さで表示すれば次
 のような状態である。（注・数字はcm）

	（27年）4月20日		4月22日		4月25日		4月27日		4月30日	
	1面	2面	1面	2面	1面	2面	1面	2面	1面	2面
京	73.5	34.2	23.7	43.6	72.8	66.4	58.6	65.4	69.3	52.5
滋	4.0	27.3	70.6	32.4	21.2	27.6	35.4	28.6	24.7	21.8

この京都滋賀付録は，28年に開催された桓武天皇平安遷都記念祭と第4回内国勸業博に関する
 記事が比較的に多いのは，それらが当時開催された重要行事であるために当然のことといえよう
 が，紙面全体から見れば，雑多な町のニュースが，圧倒的に多く，記事の種類，取材範囲，当時
 の交通，通信事情を考えると，両府県で少くとも数名の取材記者を配置を必要としたと考えら
 れる。（注・この点に関しては，記事を全面にわたって分類，取材送稿日を推定していく作業が必
 要であるが，今回はその時間の余裕がなかったため，一部分の分析で推定せざるを得なかった。）

京都滋賀付録は，最初はストレート・ニュースがほとんどであるが，やがて取材，記事体，企画
 に趣向をこらし，犯罪や，艶ダネと称する痴情事件を読み物風に書いたり，口語文を使用したり，
 有名人の講演の内容紹介，裁判の詳細，紀行文の連載，俳句の募集など，紙面に企画性を持
 たし，おもしろ味を盛りあげる努力が，いちじるしく見られるようになる。つまり単なる報告的
 な，いわゆる官庁の玄関ダネを，さらに一歩突込んで取材したり，文章をおもしろくくふうして
 読者を引きつけようとする意欲的な記事が目立って多くなってくる。

こういう傾向は日清戦争後とくに顕著となるのであるが，これは本紙に掲載された従軍記者の
 戦争報道の影響のように思われる。このように取材記者の努力が，紙面に盛りあがって行くとき
 に，この京都滋賀付録は，突然，28年10月23日付で廃刊となる。廃刊にあたって，毎日新聞社は
 付録紙上に，下記のような社告を掲載，「初めに告知したように，この付録は平安遷都祭と勸業
 博覧会などの行事報道のためのものであるので，行事の終了により廃刊する」という意味のこ
 とを読者に告げた。しかし，同付録の発行にあたって，そのような社告の掲載された形跡は，現在
 までの調査では，本紙にも付録にもまったく見当たらないのである。あるいは，販売店を通じて
 配布した宣伝ビラに，そのことが記されていたのかも知れないが，不明である。

〔本付録廃刊に就て〕平安遷都記念祭典も昨二十二日を以て目出度举行せられたるに付き本日限り本付録を
 廃刊する事となしぬ，抑も我社が昨年四月以来，本付録を刊行して特に京都，滋賀地方の読者に配付したる
 は当初読者に向けて告知したるが如く京都に於ては本年第四回勸業博覧会，平安遷都記念祭，本願寺遷仏式等

を始め其他諸般大会余興等の催しありて之れが設備用意を始め会設余興中の出来事にして探て以て世に紹介すべきもの尠なからず、唯夫れ其重且つ大なるもの素より本紙上に輯録すべしと雖も紙巾自ら限りて、此等万般の事柄を悉く輯録するは事宜の不可なるのみならず、特に京都、滋賀地方人士に報道すべきもの尠なからず、是れ我社が昨年四月以来特に本付録を刊行して京都、滋賀の読者に配頒したる所以なり、然るに第四回勸業博覧会は既に去る七月三十一日を以て閉場を告げ、平安遷都記念祭亦た昨二十二日を以て目出度挙行せられ其他本願寺遷仏式始め有ゆる余興、大会も既に夫々挙行したりたれば我社が本付録刊行の趣旨目的も亦茲に貫了しぬ、是れ我社が本日を以て本付録を廃刊する所以なり、然りと雖も爾後京都、滋賀地方に起る出来事は軽重緩急を精酌して広く本紙上に掲げて世上に報道するを怠らざらん事を期するは勿論なり、幸に京都、滋賀地方の読者諸君、我社の微意の在る所を了察せられ今後益々愛読の榮あらん事を希望す（注・明治28年10月23日付）

〔IV〕「京都滋賀付録」廃刊の原因

毎日新聞が、付録という名の地方版を、せっかく発行し、内容の充実に努力しながら、それを簡単に廃止してしまった。そのことを読者に説明する社告は、一応もっともらしい理由をあげているが、その文章は、必要以上に釈明これつとめている感が強いのである。そこで、廃刊の事情を考察する前に、付録発行の事情について、まず考察することが必要であろう。その発行するに至った事情を語る資料は、現在のところ全く存在しない。したがって、当時の毎日新聞の置かれた事情、とくにその競争相手と目された朝日新聞（注・大阪朝日新聞）との関連において、この問題を考察する必要がある。

毎日新聞は、〔Ⅱ〕の注1に記したように、明治9年2月20日に創刊された大阪日報の後身である。大阪日報は、政論を主体とした、いわゆる大新聞（おおしんぶん）であり、その編集長となった関新吾をはじめ、編集首脳の意向を反映して、薩長藩閥内閣を、きびしく批判した。そのため、編集長はしばしば禁獄の刑に処せられたが、この政府批判は、やがて同紙を、近畿地区における自由民権運動の中心機関たらしめた。そして立憲政党新聞と名を改め、近畿地区における自由民権運動の機関紙となったのであるが、相つぐ政府の弾圧と、民権運動の衰退によって、紙勢振わず、さらに大阪日報と、その名もむかしにかえた。しかし発行部数は、ますます減少、明治20年ごろには、50日に1回の、納本用の新聞をつくって、命をつなぐ状態となっていた。明治10年の西南戦争時には、大阪が軍事輸送基地となったこともあり、発行部数も数万に達し、大阪で最も信用のある高級紙として認められた、そのおかげは、まったく失われ、いまにも崩壊するかのような状態であった。この花々しい歴史を持つ大阪日報の運命を坐視するにしのびず、大阪実業界の有志が乗り出し、明治21年11月20日、大阪毎日新聞として新発足をさせた。

一方、朝日新聞は、明治12年1月25日の発刊であるが、最初は町のニュースを報道する、いわゆる小新聞（こしんぶん）としてスタートを切った。途中、政論新聞的性格を出そうとして、大阪日報社員の小室信介を朝日新聞に兼務させ、書かせた社説のため発行停止処分になったこともあった。が、その後は激しい論調の社説はなるべくさげ、中新聞として発展、明治18年上半期に

は、一日の発行部数が、平均3万3,000部を越えるほどになっていた¹⁾。したがって毎日新聞が新発足した当時は、朝日新聞に比し、格段の劣勢にあった。また大阪毎日の初代編集長となった柴四朗（東海散史）は、会津若松藩士の子として、薩長勢力のために悲惨な生活におとしいられたということもあって、強い反藩閥意識を持っていた。その政治的信念が言動に顕著にあらわれ、新聞「日本」の陸羯南と共鳴、社説も、かつての政論新聞的色彩を強くし、明治22年初めには、紙数が1,700部でいどに落ちこんでしまった。これに対し朝日新聞は、当時4万～5万の部数に達していたと推定される。

柴四朗にかわって、水戸藩士の子であった渡辺治が招かれ、やがて社長兼主筆となってから、毎日新聞の巻き返しの発展が試みられ、青年幹部である木内伊之介を3年間ベルリンに駐在させて欧州情勢を報告させたり、シカゴの世界博覧会に記者と画家を派遣したりした。一方、圧倒的な優位にあった朝日新聞は21年7月東京朝日新聞を発刊、23年には、マリノニ式輪転機を東京朝日に、25年には大阪朝日新聞にもマリノニをすえつけ、蒸気印刷しかない毎日新聞を一挙に引きはなす体制を整えた。これに対し毎日新聞もマリノニを購入し27年3月から始動した。このように毎日新聞は、朝日新聞を目標に、激しい競争意識をもって、一步一步と肉薄していったが、朝日新聞の方でも毎日新聞の伸長を警戒したのであろう。柴主筆時代にすでに激しい論戦が展開され、その後もしばしば、記事、事業について、紙面をあげて論戦の火花を散らしたことは、両社の社史が記述している。

このようにして、激しい対抗意識に燃える毎日新聞と、朝日新聞の読者の分布を見ると、朝日新聞は、毎日新聞が勢力を伸長してくる以前に、大阪を中心とした、都市部に確固とした地盤を形成していたといえよう。したがって、毎日新聞が、勢力をのばすためには、さし当たって、地方のインテリ層をねらっていく必要があったし、それは、自己の前身である大阪日報・日本立憲政党政新聞の読者層とも、重なりあう層であった。毎日新聞の読者が、大阪市内にくらべ、地方にどれほど多かったかということは、当時同社の相談役であった本山彦一が23年ごろ立案した収支予算案に明確に現われている。その案によると

1日の発行紙数を1万4,000部とし、市内外直配達2,755部、全国売捌店扱い1万1,245部。1カ月平均30.5日として、販売収入2,670円99銭6厘。

という数字を出している。この当時の毎日新聞の実紙数は、1万ていどである。本社直配達以外の市内販売店扱い紙数は判明しないが、当時の毎日新聞が、しっかりした販売組織を持っていなかったことを考えると、大阪市とその周辺は、せいぜい3,000～4,000部と考えられ、その販売の重点は、それ以外の地方の読者にあったことは、争えない事実である。その地方読者の最大の集団は、当時においては、いうまでもなく京都である。京都は1,200年にわたる日本の首都であり、行政機関は東京に移ったとはいえ、依然として日本の西京である。新聞を読む層は、他地方

1) 「朝日新聞の九十年」の年表7ページ。

にくらべて圧倒的に多い。その京都で、勸業博覧会と平安遷都記念祭が開かれ、全国から人が集まる。となればこの機会に京都を中心に読者を獲得する手段として、地方版を発行することが、当然案出されるであろう。しかもその春から、マリノニ輪転機が始動して、従来の蒸気印刷機は休止している。これを使用して地方版を一版、印刷することは、困難ではない。

さらに、毎日新聞が、地方版発行という、思いきった新手段に出たこと背景として、当時の同社にみなぎる、若々しいエネルギーを考慮する必要がある。毎日新聞の初代社長となった渡辺治は、26年秋病死したが30才であった。その後継者と目され、ベルリンに駐在していた木内伊之介は、渡辺より一歳年長。渡辺のあと社長となった高木は42歳であったが、師の福沢諭吉も警戒するほどの積極的性格の所有者であった。編集局の中心をなす人々は、無名に近い存在ではあったが、福沢門下の20歳台の若々しい人物が多かった。朝日新聞が、三宅雪嶺、杉浦重剛、須藤南翠、西村天囚のような大家、有名人をかかえて、ネームバリューで圧倒していたのと、いちじるしい対照を示していた。会社としての経営は苦しかったことは、よく知られている通りであるが、若い活気があふれていたことは、想像されうるのである。このような若々しさと積極性とは、京都における大行事を機会に、勢力拡張のための一つの試みとして地方版発行にふみきらせたと推定することは可能である。その結果、経営的に見てどのような成果を収めたかは、結局、京都滋賀付録に掲載された広告量によって、判定するしか方法がない。

〔V〕「京都滋賀付録」の収支決算

京都滋賀付録に掲載された広告には、毎日新聞ならびに同紙販売店の広告も、しばしば掲載されているが、これを一応除外して、(A)創刊の27年4月20日付から6月30日付までと、(B)28年8月1日付から廃刊の同10月23日付までの一般広告について、その量を一段当りの長さ(cm)で計算してみると、つぎのような結果となる¹⁾。

—表A—

(27年4月)	1日	7.4	14日	0	27日	0	8日	35.5	21日	20.0	
20日	29.7	2日	0	15日	5.5	28日	0	9日	31.0	22日	30.6
21日	0	3日	0	16日	0	29日	7.0	10日	26.8	23日	5.5
22日	3.5	4日	18.5	17日	0	30日	0	11日	0	24日	0
23日	0	5日	5.8	18日	0	31日	0	12日	5.5	25日	29.0
24日	0	6日	7.4	19日	0	(6月)		13日	13.5	26日	30.1
25日	0	7日	7.3	20日	0	1日	2.0	14日	16.5	27日	22.5
26日	0	8日	0	21日	0	2日	3.8	15日	29.4	28日	30.0
27日	0	9日	0	22日	0	3日	0	16日	19.0	29日	23.2
28日	15.4	10日	0	23日	0	4日	10.4	17日	0	30日	27.3
29日	7.0	11日	4.0	24日	0	5日	0	18日	29.5	計	650.1
30日	12.8	12日	0	25日	3.4	6日	23.5	19日	22.0		
(5月)		13日	4.0	26日	0	7日	24.8	20日	0		

1) 広告は行数計算すべきであるが、正確な行数が測定しにくいので、cmで計算した。

全国紙における地方版発行についての考察（薄田）

—表B—

(28年8月)	15日	11.0	30日	33.0	13日	52.5	28日	4.0	12日	2.0	
1日	23.4	16日	14.5	31日	0	14日	1.0	29日	14.7	13日	6.5
2日	13.0	17日	20.1	(9月)		15日	42.6	30日	26.5	14日	0
3日	28.8	18日	7.3	1日	43.5	16日	28.4	(10月)		15日	5.0
4日	3.0	19日	10.0	2日	46.8	17日	4.2	1日	4.5	16日	5.3
5日	0	20日	17.0	3日	0	18日	31.8	2日	27.5	17日	5.5
6日	0	21日	11.2	4日	74.8	19日	19.5	3日	18.4	18日	12.5
7日	27.3	22日	5.7	5日	23.4	20日	1.6	4日	38.0	19日	3.5
8日	0	23日	28.4	6日	20.4	21日	5.1	5日	3.3	20日	8.5
9日	8.7	24日	0	7日	0	22日	5.7	6日	7.5	21日	16.3
10日	35.0	25日	28.9	8日	12.6	23日	3.9	7日	3.9	22日	11.0
11日	0	26日	1.0	9日	23.4	24日	3.9	8日	48.0	23日	3.0
12日	20.7	27日	32.9	10日	41.5	25日	15.6	9日	10.6	計	1,378.9
13日	12.0	28日	12.0	11日	46.8	26日	43.0	10日	10.5		
14日	21.6	29日	10.0	12日	35.4	27日	0	11日	18.5		

1cmは旧5号活字3行である。広告料金は1行7銭であるから1cm21銭となる。これによって計算すると表Aは計650×21銭=136円50銭。表Bは計1,378×21銭=289円38銭となる。すなわち創刊当初は一般の広告の集まりが非常に悪く、あとになるほど集まりがよくなっている。しかし、この計算は一つ一つの広告の間に挿入されるケイ線を計算に加えているので、実際の収入は、これを下回るものと見てよい。

まず、表Aについてみると1日1円89銭、1カ月30日として56円70銭の収入である。つぎに表Bについてみると1日3円44銭、1カ月103円20銭の収入である。

つぎに支出の方であるが、この地方版取材のため5人の囑託通信者を雇用すると仮定し1カ月10円の給料を支払うと50円、さらに正社員である編集者の給料を20円、それと通信費、用紙費、印刷費、発送折込み費を加えると、表Aでは完全な赤字となる。表Bでわずかながら黒字が見込まれるのである。しかし表Bに見る広告内容は、勸業博覧会で受賞した商品の、お祝儀広告が相当量入っており、それらには永続性があまり認められない。従って、平常の地方版広告として、コンスタントに入金されうる広告は、月額100円を大きく下回ることは確実であろう。

この京都滋賀付録（日刊）と、週刊の堺付録を比較してみると、28年8月26日付から10月21日付までの、保存されている堺付録8回分の広告量は381.9cm1回平均47.7cmで、表Bの1日16cmと大きな開きがある。このように広告収入比率の高かった週刊の堺付録ですら、一応廃刊されたことは、これだけ広告量があっても地方版が、その当時ではまだ、有利な収入源とならなかったことを物語ると、いいうるのである。のちに朝日新聞が明治33年に京都付録を発行したとき、第2面の4段のうち下3段を広告にした。3段分は70cm余である。つまり70cmでいどの広告が連日確保されねば、利益をあげえないということになるのであろう。

つぎに京都滋賀付録の広告を収集のため、毎日新聞では、京都、滋賀の主要販売店と、京都支

局、大津通信所で、広告業務を行なったが、さほどの効果をあげえなかったと、いわねばなるまい。京都は当時、政府の施策もあり、各種の近代産業が導入されていたが、それらは、あまりにも小規模であったし、小企業においては広告を新聞にたよるよりも、引札(チラシ)で十分なりとする風潮が強かったことを考察に入れねばならぬ。京都滋賀付録に掲載された業種別広告主と、その掲載回数はつぎの通りである。なお広告の大きさにかかわらず1回は1回として計算した。

—表A— (明治27年4月20日～6月30日)

(金融)	仏教生命保険	4
	第百三十国立銀行	4
	三井銀行	4
	近江興業銀行	1
(商社・商店)	海津与兵衛小間物	4
	京都雜貨合資会社	3
	時計貴金属 村田栄次郎	3
	茶洋酒 沢井甚五郎	2
	家辺商会	1
	天賞堂	1
(製造業)	製靴, 洋服, 薄荷パイプ	8
(医療)	入歯, 驅虫	15
(薬, 化粧品)		14
(写真館)		1
(書籍)		13
(演芸)		2
(その他)		6

—表B— (明治28年8月1日～10月23日)

(金融)	京都貯蓄	15
	第百三十国立銀行	4
	近江興業銀行	1
	京都第四十九国立銀行	1
	帝国商業銀行	1
	帝国生命	1
	明治火災	1
(商社・商店)	生糸民谷商店	4
	木綿卸岡橋商店	1
	京都物産五二会	2
	時計貴金属 安田源三朗	2
	家辺商会	2
	中上九一郎商店	2
	ふとん山内店	3
	その他, 衣類, 眼鏡, ガラス	17
(製造業)	伊予木綿織敷物	6
(薬, 化粧品)		72
(ペンキ塗)		8
(石油, 電灯)		2
(茶舗)		5

これらのうち、概算して半分が大阪の広告であり、それに東京、横浜、福井、四国などの他地区の広告を除くと京都の広告はきわめて少くなる。結局、地元産業の広告を収入源としての京都滋賀付録の発行は、時期尚早にすぎたといわねばならぬであろう。とくに相手とする朝日新聞が、地方版を発行せず静観したことも影響して、平安遷都記念祭が終わると、そそくさと京都滋賀付録を廃刊してしまったのであろう。

ところで当時の毎日新聞の経営を、實際上監督支配していたのは、前記の相談役本山彦一である。本山にとり、この地方版の失敗は、痛切に、経営の引締めが必要を感じさせ、自後、朝日新聞が挑戦しない限り、あえて先手をとって戦おうとはしなかった。明治33年の京都付録、兵庫付録の発行、さらに彼が社長となつてのちにも、大正初期の地方版の増発、夕刊の発行にあたって、つねに朝日新聞の挑戦に、やむをえず応戦するという態度をとり、あえて先手をとって挑戦しようとはしなかった。そして、たがいにむだな競争をさけ、経営を安定させることにより、新聞そのものの質を高めていく、という経営方針を堅持するようになった。各地方支局から、さかんに地方版発行の要求が出されても、あくまで慎重にかまえた。明治39年6月の社員会議で、下関駐在記者から九州版発行の希望が

全国紙における地方版発行についての考察（薄田）

(印刷)	3	のべられ、40年11月の社員会議では、神戸
(新聞)	12	支局長が「地方版を4ページにしたことに
(広告代理店)	1	より非常な好評を得ている」と報告、42年
(運送)	1	3月の社員会議では名古屋支局長からも地
(株仲買)	3	方版発行の要求があった。また44年10月の
(護身用ピストル)	2	社員会議では京都支局長から「京都付録が
(死亡)	2	好評であるから大阪市内付録を発行しては
(その他)	8	

どうか」の提案があった。これらの提案に対し、本山はいつも、すこぶる慎重な答弁を行なっている。本山としては、すすんで間口を広げてみても、競争相手が同じように間口を広げて対抗してくれば、結局、新聞経営上の利点にならない。その結果は、いたずらに出費を増し、経営をゆがめることになるというわけである。

換言すれば、地方版をつくるには、取材記者だけでなく、編集者、校閲、活版、印刷、発送の各面に増員が伴う。当然給料の支払いが増加する。それに対し、販売収入、広告収入は、それに即応して直ちに増収となるとは限らぬ。加うるに地方にあっては、当時は、新聞はぜいたく品でもあった。朝早くから日暮れまで労働する農民にとっては、新聞をわざわざ買って読む時間もない。必要ならば、地主の旦那のところで借りればよい。そのような農民の数が圧倒的に多かった時代を思うとき、本山の思考は、いたって健全であったといいうるのであろう。そして、明治から大正の初期にかけての本山は、地方版の廃止すら考えていたのである。

地方版の増版と夕刊発行が行なわれた翌年、大正5年1月の社員会議で、本山は、その経営理念を、つぎのように社員に語った。

「昨年、朝日の提案によって、こちらも応戦して、夕刊を発行し、続いて地方版もふやすことになったが、元来このようなことは新聞社として、経営上好ましくないことである。地方版も夕刊も、ともに、いまだ十分の効果をあげておらず、満足すべき状態ではない。これはこの問題について研究が足りないまま発足したからである。新聞はなんといっても、質を尊ばねばならぬ。そのためには経営を悪化させるようなことは、極力さげねばならぬ。東京方面の地方版発行は、地方紙に有力なものがなく、東京紙同士が食いあうために、競争で地方版を発行しているが、関西では事情が違ふ。関西では有力な地方紙が存在しており、その地方紙の勢力に食いつむために地方版を発行する。したがって、地方版発行にあたっては、十分な研究を必要とする。大阪の新聞としてあるべき姿は、地方版によって読者をふやすよりも、内容の質を高めることによって、地方の読者を獲得すべきである。内容の向上のためには、何よりも経営を安定させることにより、社員の待遇をよくし、優秀な人材を集めることが必要である。」

同年3月の社員会議でも、地方版編集者が「いかなる地方版をつくるべきか」という悩みを告白したのに対し本山は

「われわれも頭を悩ませている。あえて最上の方法をいうならば、朝日と交渉して、地方版を廃止してしまうのが最も賢明な方法である。」

とさえいい切っている。

しかし、本山のこのような慎重な態度にもかかわらず、交通、通信網の発達、産業社会の発展は、当然地方ニュース量の増大を招来する。それに対応して紙幅の拡大、増ページが行なわれることになるが、増ページの定着までには至らぬ段階においては、本紙に掲載しきれないニュースを雑報付録とし、さらに前述のような地方版付録を発行するなどの手段となり、それが地方読者を獲得する手段として宣伝された。だが、地方版発生の初期においては、それがどれほどの成績をあげ得たかを考えるとき、経営上にもたらす効果は本山の恐れたごとく、きわめて疑問視されるのである。都会の人口密集地域にくらべ、人口の少い農山漁村の末端にまで、多大の労力を費して「野越え山越え、1軒1軒配達して、しかも定価は同等という、欧米では考えられないような販売方法でもって、地方における発行部数を増大していく、日本の新聞の特殊事情が形成されていく、その過程において、地方版は、どのような変転をたどったのであろうか。(未完)